

## 米国財政協議の合意について

- 債務上限の引き上げ期限を翌日に控え、米国債のデフォルトが回避されるとともに、今月1日から一部で閉鎖が続いていた政府機関の再開が決定されました。
- 民主・共和両党の合意見通しが伝えられた10月16日の金融市場では、米国株式が上昇し、外国為替市場では円安米ドル高となりました。
- 一方で、民主・共和両党の対立は続いており、来年初に向けて再び協議が難航する可能性があるなど、引き続き今後の動向が注目されます。

### 【今回の合意内容について】

10月16日(現地時間)、上院と下院はともに、債務上限を引き上げ、政府機関を再開させるための法案を可決しました。これにより、債務上限の引き上げ期限を翌17日に控え、米国債のデフォルトが回避されるとともに、今月1日から一部で閉鎖が続いていた政府機関も順次再開されることとなりました。法案は、来年2月7日まで政府の国債発行を認める暫定措置により債務上限を事実上引き上げるとともに、2013会計年度(2012年10月～2013年9月)の歳出水準に基づき来年1月15日までの暫定予算をつくり、政府資金を手当てするという内容になっています。野党・共和党は、オバマケア(医療保険制度改革法)の修正をはじめとした歳出削減を求めてきましたが、今回の合意ではその目標がほとんど達成できずに終わりました。

### 【米国経済および米国債の格付に対する影響】

今回の民主・共和両党の合意により、米国債のデフォルトや、それに伴う金融市場の混乱といった事態は避けられた格好です。民主・共和両党の合意見通しが伝えられた16日の市場では、S&P500株価指数は前日比1.38%上昇し、外国為替市場では円安米ドル高となりました。17日11時(東京時間)現在、1米ドル=98円後半で推移しています。

一方で、今回の政府機関の一部閉鎖による米GDP(国内総生産)の押し下げ幅は少なくとも240億米ドルに達すると格付会社S&Pは推計しています。また、格付会社フィッチ・レーティングスは15日、米財政協議の難航を理由に米国の長期信用格付を最上級のAAAから引き下げる可能性があるとして発表しました。

### 【今後の見通しについて】

今回の合意の一方で、両党の対立は続いており、根本的な解決には至っていないとする見方もあります。共和党の一部議員は今後もオバマケアの修正を主張していくことを明らかにしており、来年初に向けて再び協議が難航する可能性があります。また、法案では政府債務上限の引き上げと政府機関の再開後に、年金などの社会保障制度や税制の改革といった中長期の財政再建計画を話し合う超党派の協議機関を立ち上げることも決定されました。今後は、こうした協議の動向が注目されていくものと思われます。

以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。